

# ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)

愛称：**ライフポイント**<sup>®</sup>

追加型投信/内外/資産複合

## 交付運用報告書

第18期 (決算日 2023年11月20日)

作成対象期間 (2022年11月19日~2023年11月20日)

安定型	第18期末 (2023年11月20日)	
	基準価額	15,113円
	純資産総額	554百万円
	第18期	
	騰落率	0.7%
	分配金合計	0円
安定成長型	第18期末 (2023年11月20日)	
	基準価額	19,308円
	純資産総額	2,362百万円
	第18期	
	騰落率	7.6%
	分配金合計	0円
成長型	第18期末 (2023年11月20日)	
	基準価額	23,965円
	純資産総額	832百万円
	第18期	
	騰落率	14.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページから『個人投資家の皆様』を選択していただき、『個人投資家の皆様』のページにある『ファンド一覧』のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)」は、2023年11月20日に第18期決算を行いました。

各ファンドは、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、マルチ・アセット(資産クラスの分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先:

<電話番号> 0120-055-887 (フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時~午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

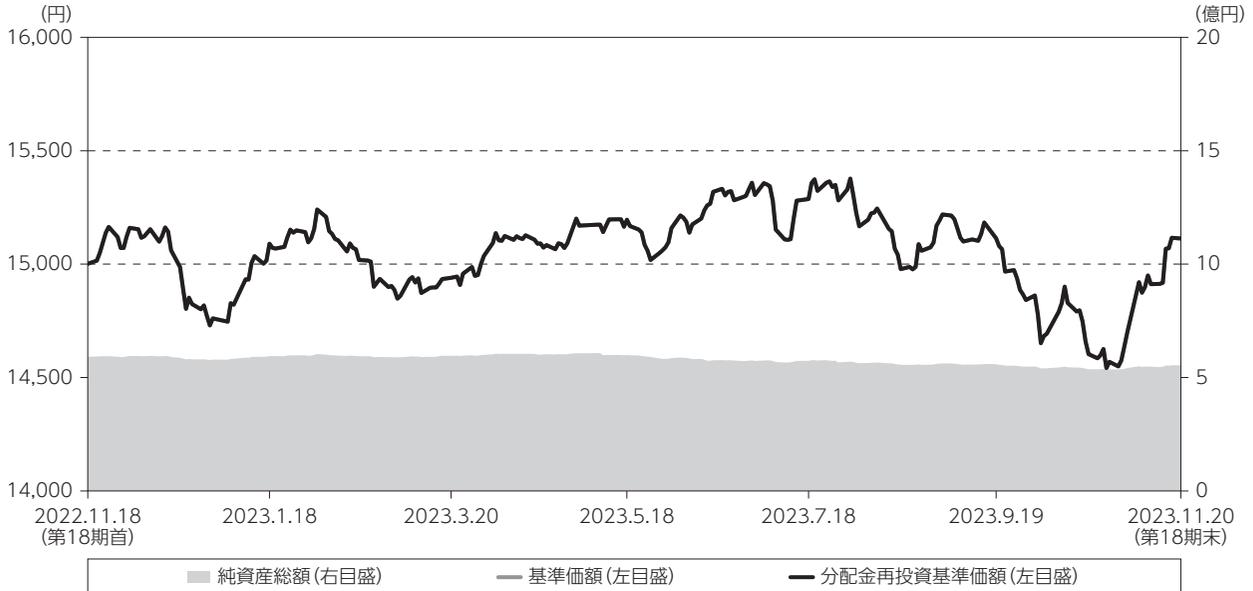
《目 次》

<b>安定型</b>	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	11
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	12
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	13
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	14
<b>安定成長型</b>	◆◆◆運用経過◆◆◆	15
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	20
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	21
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	22
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	23
<b>成長型</b>	◆◆◆運用経過◆◆◆	24
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	29
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	30
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	31
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	32
◆組入上位ファンドの概要◆	33	
<指数について>	37	

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第18期首 (2022年11月18日) : 15,002円  
 第18期末 (2023年11月20日) : 15,113円 (既払分配金 (税引前) : 0円)  
 騰落率 : 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券 (為替ヘッジあり) はマイナス要因となったものの、日本株式および外国株式がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	2.3%
外国株式	3.1%
日本債券	△0.1%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△2.9%

## ◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年11月19日 ～2023年11月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	186円	1.239%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(103)	(0.686)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 66)	(0.442)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 17)	(0.111)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 2)	(0.011)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.031)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	( 1)	(0.006)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	195	1.296	
期中の平均基準価額は、15,023円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

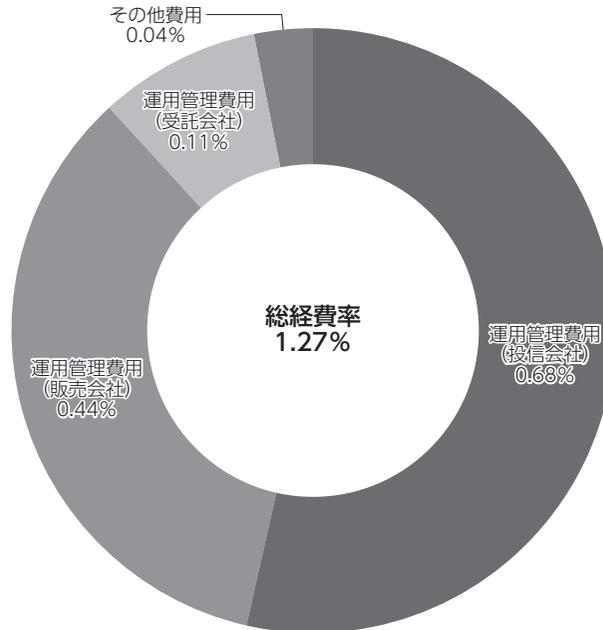
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

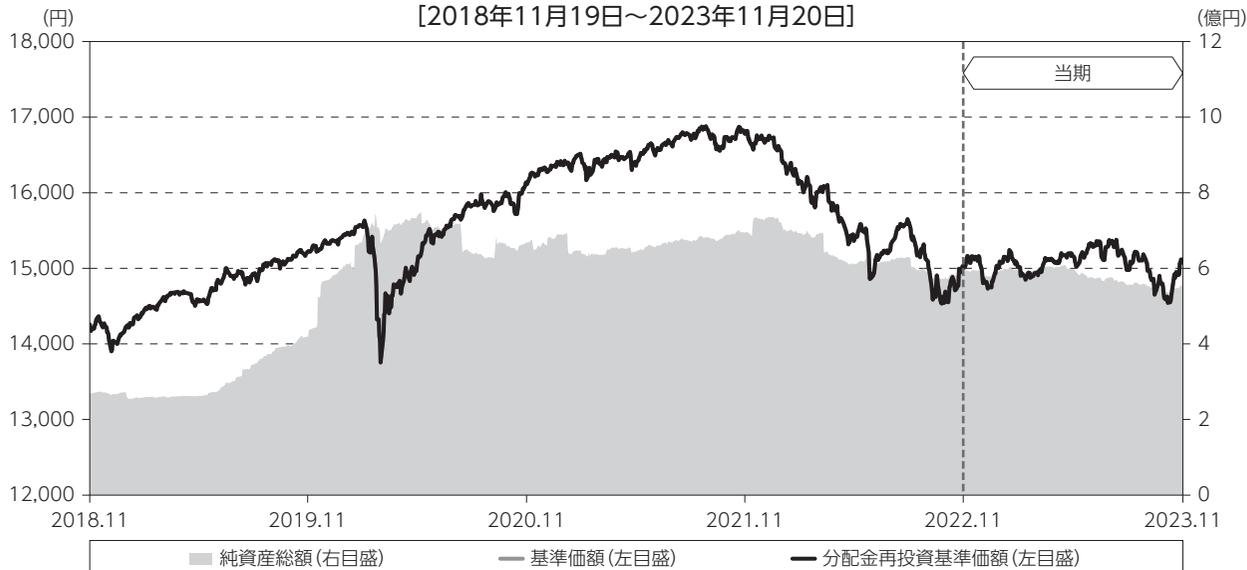
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2018年11月19日～2023年11月20日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月19日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)	2021年11月18日 (第16期決算日)	2022年11月18日 (第17期決算日)	2023年11月20日 (第18期決算日)	
基準価額 (円)	14,256	15,221	16,136	16,779	15,002	15,113	
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	0	0	0	0	0	
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	6.8	6.0	4.0	△10.6	0.7	
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	-	6.5	3.6	20.8	△0.8	23.7
	外国株式	-	13.0	8.9	44.1	3.3	22.4
	日本債券	-	2.6	△0.8	△0.2	△3.5	△2.0
	外国債券(為替ヘッジあり)	-	7.8	5.4	△2.7	△15.5	△4.8
純資産総額 (百万円)	270	419	670	693	591	554	

- (注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については37頁をご参照ください。

## ◆投資環境について◆ [第18期 (2022年11月19日～2023年11月20日)]

## ■国内株式市場の動向

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から2023年1月上旬にかけては、日銀が想定外の金融政策の修正を行ったこと等から下落しました。1月中旬から6月下旬にかけては、米欧の金融システム不安が広がったこと等から下落する局面はあったものの、円安傾向となったことに加え、海外株式相場の上昇が波及したことや、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したこと、日銀による大規模金融緩和策の早期修正観測が後退したこと等から上昇基調で推移しました。7月上旬から8月中旬にかけては、需給悪化への懸念や大手格付け会社による米国国債の格付け引き下げ等から上値の重い展開となりましたが、その後、9月中旬にかけて、円安を背景に輸出関連企業の業績改善期待が高まったこと等から上昇しました。9月下旬から10月下旬にかけては、米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念や中東情勢悪化への警戒感等から下落しましたが、11月上旬から期末にかけて上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

## ■海外株式市場の動向

当期の海外株式相場は上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、世界的な景気減速への懸念等から下落しました。2023年1月上旬から7月下旬にかけては、米欧の金融システム不安が広がったことや米国の債務上限問題への懸念等から下落する局面はありませんでしたが、米欧の企業的好決算や堅調な経済指標等を背景に上昇基調で推移しました。8月上旬から10月下旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格付け引き下げや米欧中央銀行による金融引き締め長期化観測、米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念、中国の景気後退懸念、中東情勢悪化への警戒感等から下落しました。11月上旬から期末にかけては、米欧の長期金利が低下したこと等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

## ■国内債券市場の動向

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2023年1月上旬にかけては、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大するという想定外の金融政策の修正を行ったこと等から下落しました。1月中旬から3月中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で大規模金融緩和策の現状維持を決定したことや、米欧の金融システム不安を背景とした米欧の債券相場の上昇が波及したこと等から上昇しました。3月下旬から6月下旬にかけては、小動きの展開となりましたが、7月上旬から10月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の運用の柔軟化を決定したことや、米欧の債券相場の下落が波及したこと等から下落基調で推移しました。11月上旬から期末にかけては、米欧の債券相場の上昇が波及したこと等から上昇しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## ■海外債券市場の動向

当期の海外債券相場は全体では下落（債券利回りは上昇）しました。

米国債券相場は、期初から2023年1月中旬にかけては、日銀の想定外の金融政策修正等から一時下落する局面はあったものの、利上げペースの減速観測が強まったこと等から上昇しました。1月下旬から2月下旬にかけて下落しましたが、3月には米金融機関の相次ぐ経営破綻に伴い、金融システム不安が広がったこと等から上昇しました。4月から7月中旬にかけて小動きの展開となりましたが、7月下旬から10月下旬にかけては、大手格付け会社による米国国債格付けの引き下げや米国国債増発に伴う需給悪化懸念等から下落しました。11月上旬から期末にかけては、金融引き締め長期化観測が和らいだこと等から上昇し、最終的に前期末を若干上回る水準で期を終えました。

一方、欧州債券相場は、期初から2023年2月下旬にかけては、暖冬による天然ガス価格の下落に伴うインフレ鎮静化期待等から上昇する局面はありましたが、欧州中央銀行（ECB）による利上げ長期化観測が強まったこと等から下落しました。3月には米欧の金融システム不安が広がったこと等から上昇しましたが、その後、10月下旬にかけては、米欧中央銀行による金融引き締め長期化観測が根強く、上値の重い展開となりました。11月上旬から期末にかけては、米国の債券相場の上昇が波及したこと等から上昇しましたが、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

## ■為替市場の動向

為替市場では、日本円は主要通貨に対して下落しました。

米ドルに対しては、期初から2023年1月下旬にかけては、日本政府・日銀による円買い介入実施や米国の利上げペースの減速観測、日銀の想定外の金融政策修正等を背景に円高基調となりました。2月上旬から期末にかけては、米金融機関の相次ぐ経営破綻に伴う金融システム不安や、日銀による大規模な金融緩和策の見直し観測が広がったこと等から円高となる局面はあったものの、日米の金融政策姿勢の差が意識されたこと等から円安基調で推移し、前期末と比較して円安/米ドル高の水準で期を終えました。

ユーロに対しては、期初から2023年3月下旬にかけては、比較的狭いレンジで推移しました。4月上旬から期末にかけては、欧州域内の景気への懸念や日銀による大規模な金融緩和策の見直し観測が広がったこと等から円高となる局面はあったものの、日欧の金融政策姿勢の差が意識されたこと等から円安基調で推移し、前期末と比較して円安/ユーロ高の水準で期を終えました。

## ◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更等を行いました。

2023年1月25日	運用会社の目標配分割合を一部変更するとともに、新たに「ポートフォリオ特性補強型」の運用戦略（担当はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー）を採用しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注2)</sup>	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	25.0%	20.0%
		クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	10.0%	10.0%
	バリュース（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	30.0%	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10.0%	5.0%
マーケット・オリエンテッド <sup>※</sup> 型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	15.0%	15.0%	
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言] <sup>(注3)</sup>	10.0%	15.0%	
ポートフォリオ特性補強型 <sup>(注4)</sup>	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	—	5.0%	
2023年9月22日	新たにグロース型運用を担当するポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッドを採用するとともに、運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言]	20.0%	16.0%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言]	—	5.0%
	バリュース（割安）型	チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー <sup>(注5)</sup> （英国）[投資助言]	10.0%	5.0%
		SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	30.0%	30.0%
マーケット・オリエンテッド <sup>※</sup> 型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	5.0%	
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	15.0%	17.0%	
ポートフォリオ特性補強型 <sup>(注4)</sup>	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言]	15.0%	17.0%	
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	5.0%	

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。以下同じ。

(注4) ポートフォリオ特性補強型：採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリュースやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。以下同じ。

(注5) 「クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー」は「チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー」に商号変更しました。

### 【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI (配当込み) をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2023年2月8日	グロース型運用を担当しておりますストーン・パイン・アセット・マネジメント・インクは副投資助言会社として、投資助言会社であるフィエラ・キャピタル・インクを介してポートフォリオ・マネジメントに関する助言を行っていましたが、フィエラ・キャピタル・インクを介さずにストーン・パイン・アセット・マネジメント・インクが直接ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに対して投資助言を行う体制に変更しました。			
2023年7月21日	運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合	
			変更前	変更後
	グロース (成長) 型	パインストーン・アセット・マネジメント・インク (注) (カナダ) [投資助言]	14.5%	14.5%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (米国) [投資助言]	14.5%	12.5%
	バリュー (割安) 型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー (米国) [投資助言]	17.0%	16.5%
アジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー (米国) [投資助言]		17.0%	16.5%	
マーケット・オリエンテッド型 ポートフォリオ特性補強型 (注4)	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー (米国) [投資助言]	16.0%	18.0%	
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	21.0%	22.0%	

(注) 「ストーン・パイン・アセット・マネジメント・インク」は「パインストーン・アセット・マネジメント・インク」に商号変更しました。

### 【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

### 【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

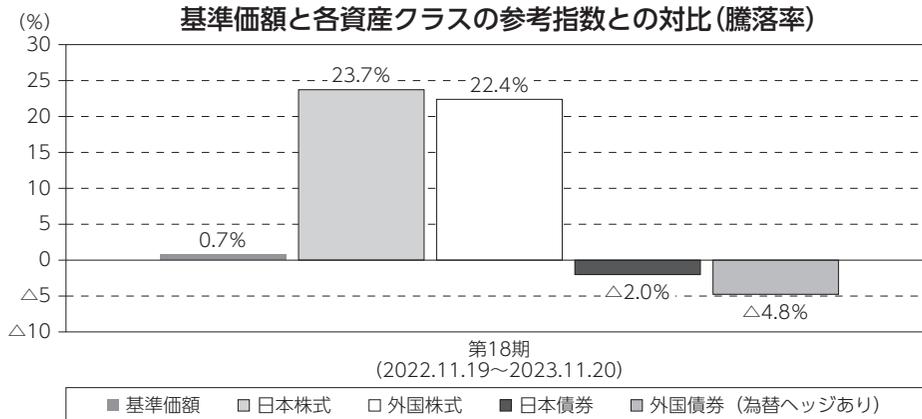
当期末における各マザーファンドの運用会社の構成は以下の通りです。

マザーファンド	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	グロース (成長) 型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本)《投資助言》	16.0%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド (ケイマン)《投資助言》	5.0%
		チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー (英国)《投資助言》	5.0%
	バリュー (割安) 型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 (日本)《投資助言》	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%
	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本)《投資助言》	17.0%
		M&Gインベストメンツ (ユーエスエー) インク (米国)《投資助言》	17.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%	
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	グロース (成長) 型	パインストーン・アセット・マネジメント・インク (カナダ)《投資助言》	14.5%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (米国)《投資助言》	12.5%
	バリュー (割安) 型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	16.5%
		アジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	16.5%
	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	18.0%
	ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	22.0%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本)	50.0%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 (日本)	50.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッド (英国)	70.0%
	マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド (英国)	30.0%

(注) 各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

## ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については37頁をご参照ください。

## ◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第18期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第18期
	2022年11月19日 ～2023年11月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,740円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

### ■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

### ■各マザーファンド

#### 【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

#### 【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

#### 【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行います。

#### 【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

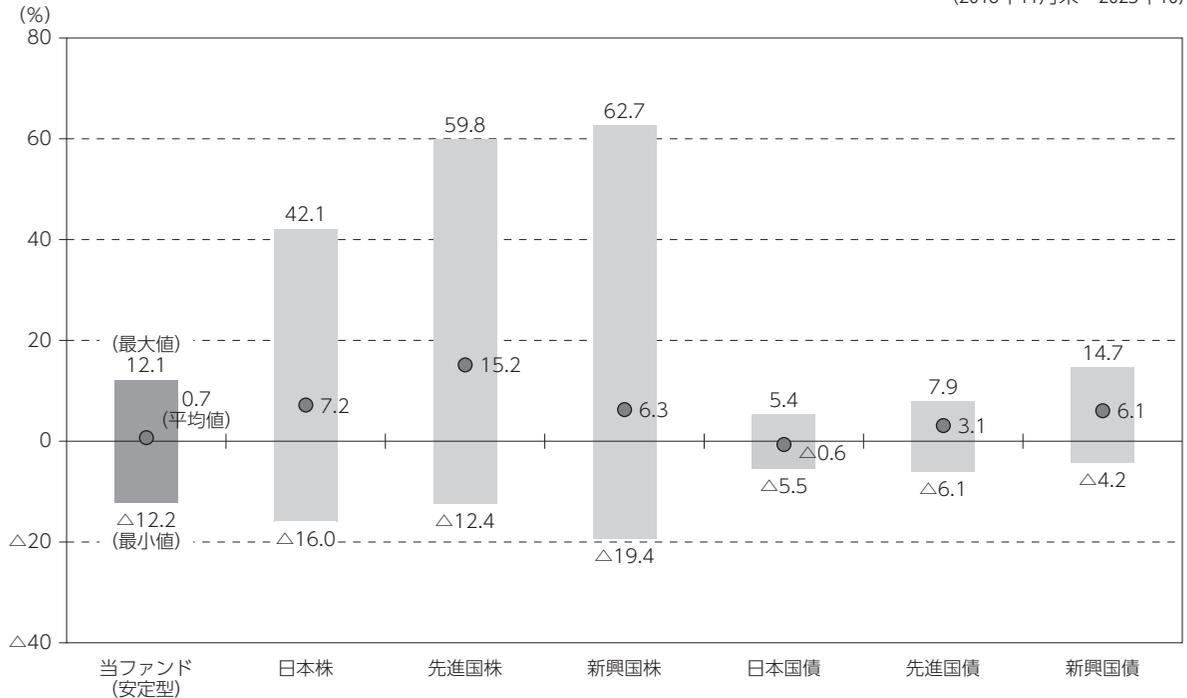
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

\*当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2018年11月末～2023年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2018年11月から2023年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2023年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については37頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

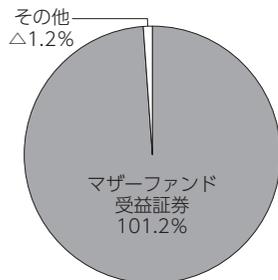
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

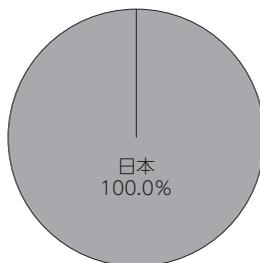
	第18期末
	2023年11月20日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	9.9%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	15.2%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	71.0%

(注) 比率は当期末 (2023年11月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

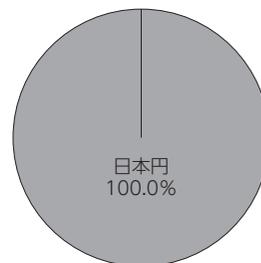
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2023年11月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末 (2023年11月20日) における為替ヘッジ比率は68.5%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第18期末
	2023年11月20日
純資産総額	554,247,849円
受益権総口数	366,736,714口
1万口当たり基準価額	15,113円

(注) 当期中における追加設定元本金額は24,980,865円、同解約元本金額は52,673,338円です。

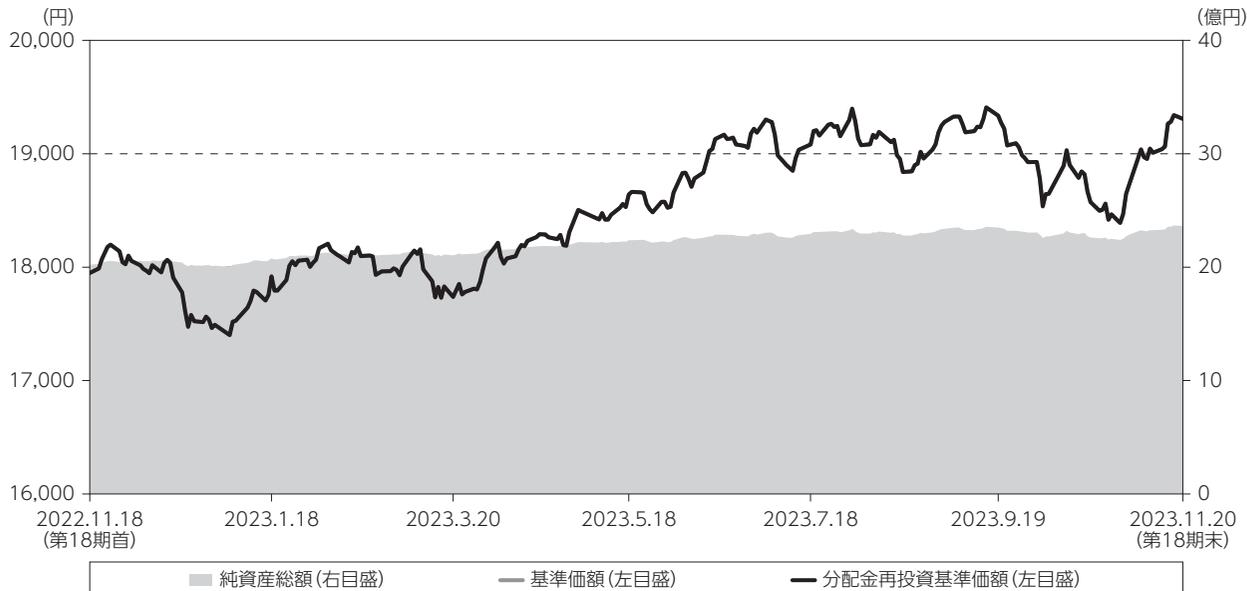
◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

33～36頁をご覧ください。

安定成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第18期首 (2022年11月18日) : 17,949円  
 第18期末 (2023年11月20日) : 19,308円 (既払分配金 (税引前) : 0円)  
 騰落率 : 7.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券 (為替ヘッジあり) はマイナス要因となったものの、日本株式および外国株式がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	5.6%
外国株式	5.2%
日本債券	△0.1%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△1.7%

## ◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年11月19日 ～2023年11月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	233円	1.261%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(131)	(0.708)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 82)	(0.442)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 20)	(0.111)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 4)	(0.024)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.004)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.023)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	( 2)	(0.007)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	245	1.325	
期中の平均基準価額は、18,461円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

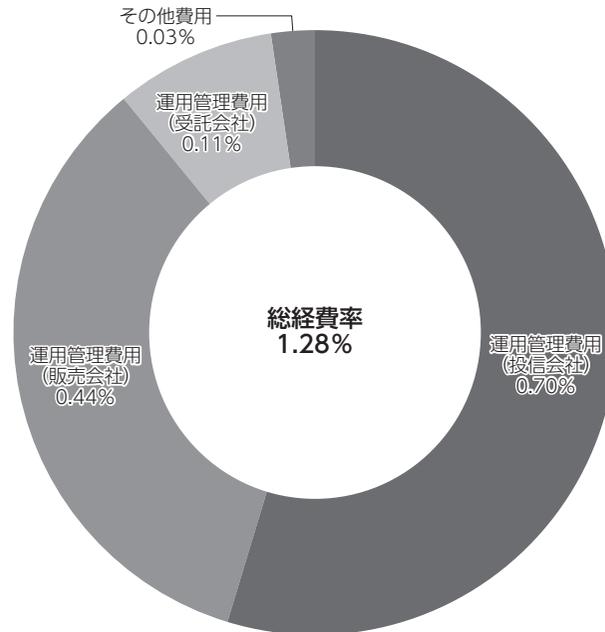
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

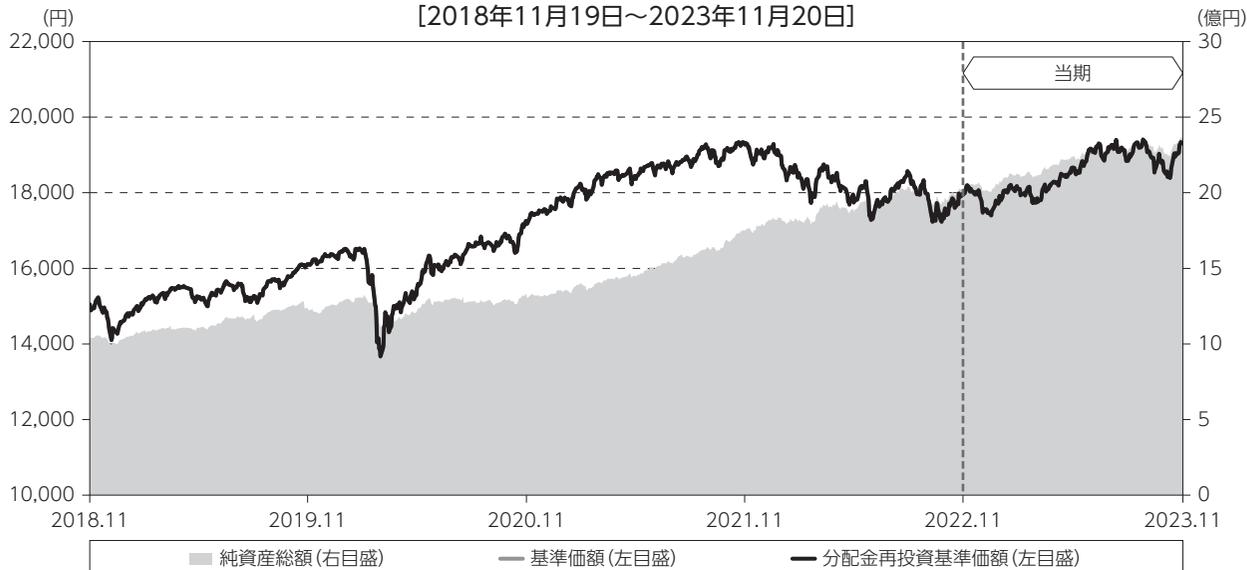
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2018年11月19日～2023年11月20日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月19日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)	2021年11月18日 (第16期決算日)	2022年11月18日 (第17期決算日)	2023年11月20日 (第18期決算日)	
基準価額 (円)	15,048	16,115	17,210	19,269	17,949	19,308	
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	6.8	12.0	△6.9	7.6	
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	—	6.5	3.6	20.8	△0.8	23.7
	外国株式	—	13.0	8.9	44.1	3.3	22.4
	日本債券	—	2.6	△0.8	△0.2	△3.5	△2.0
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	7.8	5.4	△2.7	△15.5	△4.8
純資産総額 (百万円)	1,045	1,240	1,327	1,744	2,022	2,362	

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については37頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第18期 (2022年11月19日～2023年11月20日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持しました。

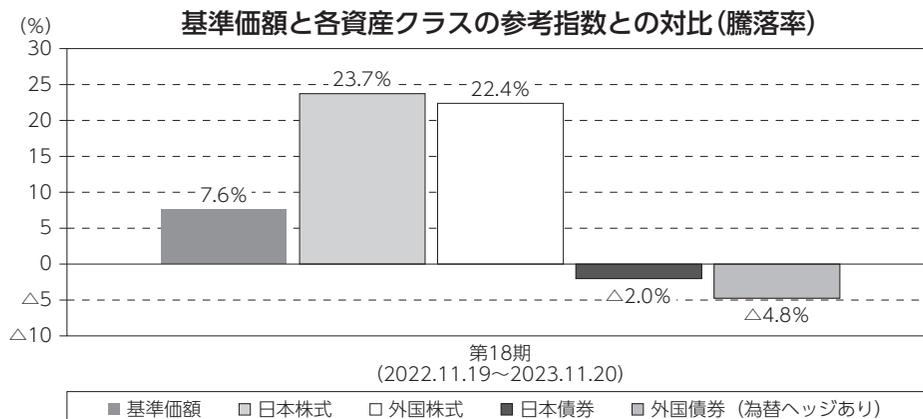
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

◀各マザーファンドについて▶

7～9頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については37頁をご参照ください。

## ◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第18期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第18期
	2022年11月19日 ～2023年11月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,084円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

### ■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：30%、外国株式：20%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：45%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

### ■各マザーファンド

11頁をご覧ください。

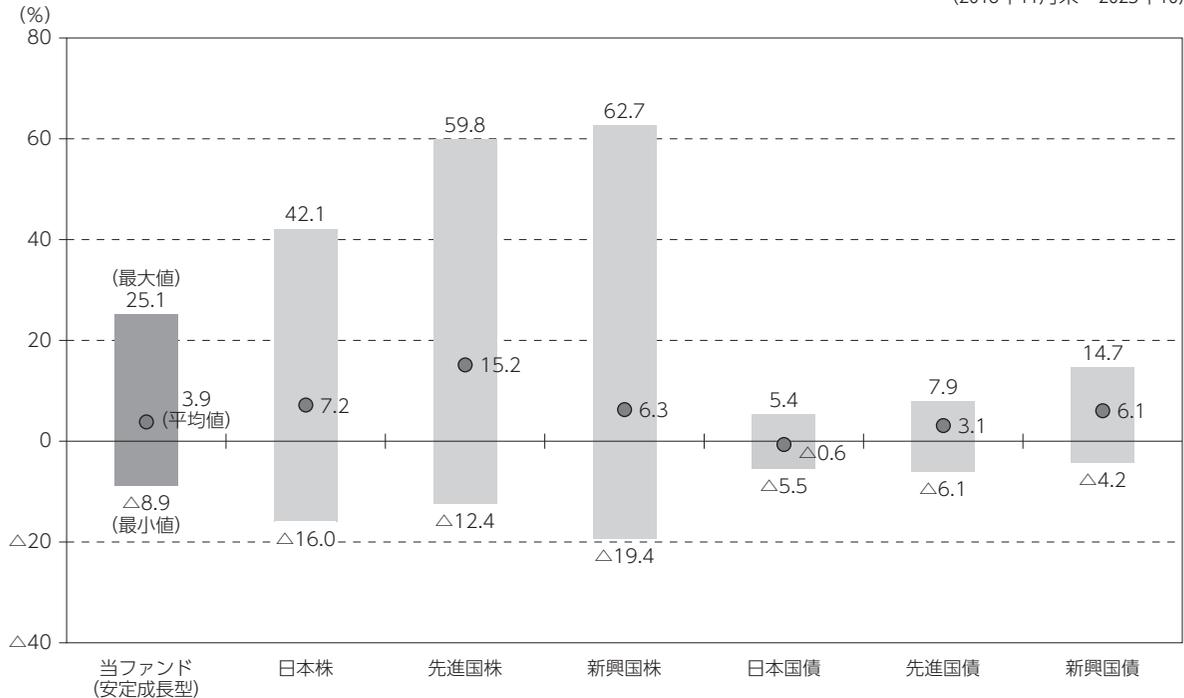
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

\*当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2018年11月末～2023年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2018年11月から2023年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2023年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については37頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

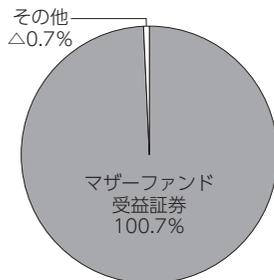
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

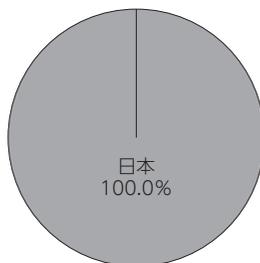
	第18期末
	2023年11月20日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	24.9%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	25.1%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.9%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	45.8%

(注) 比率は当期末 (2023年11月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

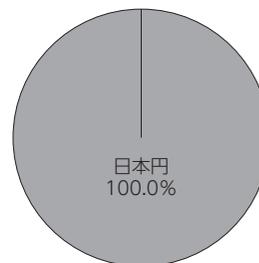
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2023年11月20日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末 (2023年11月20日) における為替ヘッジ比率は43.8%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第18期末
	2023年11月20日
純資産総額	2,362,298,193円
受益権総口数	1,223,499,039口
1万口当たり基準価額	19,308円

(注) 当期中における追加設定元本金額は246,329,348円、同解約元本金額は149,749,343円です。

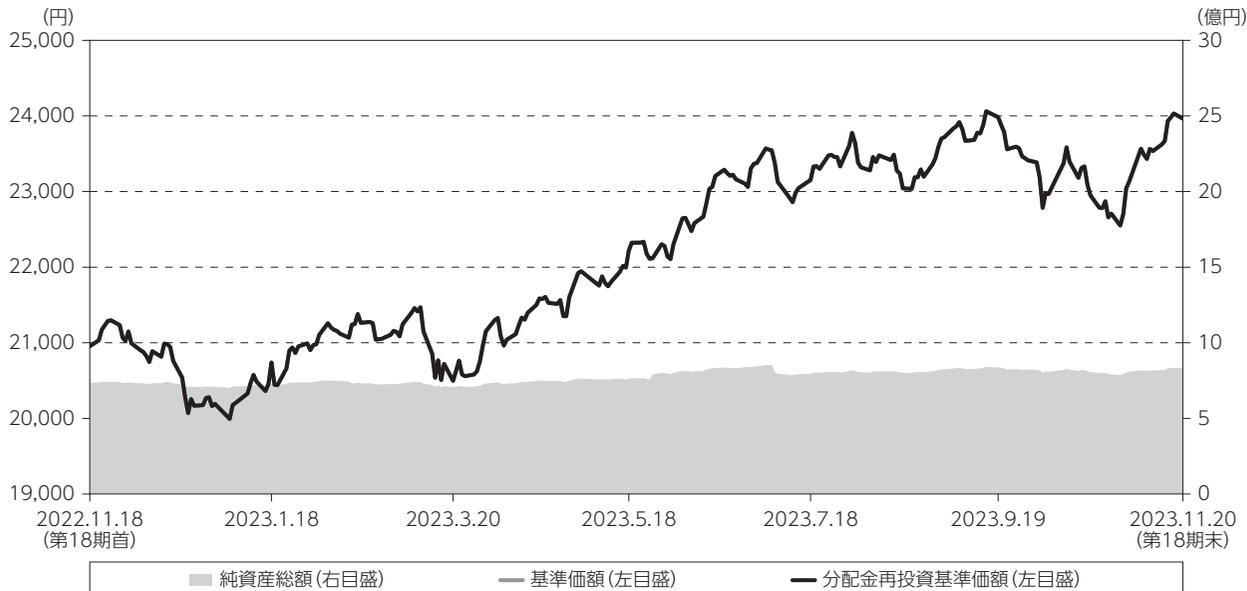
◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

33～36頁をご覧ください。

成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第18期首 (2022年11月18日) : 20,955円  
 第18期末 (2023年11月20日) : 23,965円 (既払分配金 (税引前) : 0円)  
 騰落率 : 14.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。  
 (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券 (為替ヘッジあり) はマイナス要因となったものの、日本株式および外国株式がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	7.8%
外国株式	8.3%
日本債券	△0.1%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△0.8%

## ◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年11月19日 ～2023年11月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	286円	1.294%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(164)	(0.741)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 98)	(0.442)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 24)	(0.111)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 8)	(0.035)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	2	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.007)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.015)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	( 2)	(0.012)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	303	1.367	
期中の平均基準価額は、22,080円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

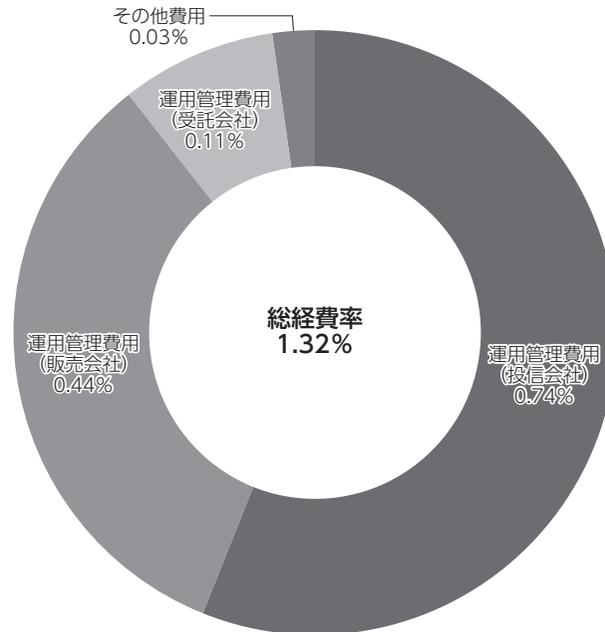
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

## 《参考情報》

### ◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

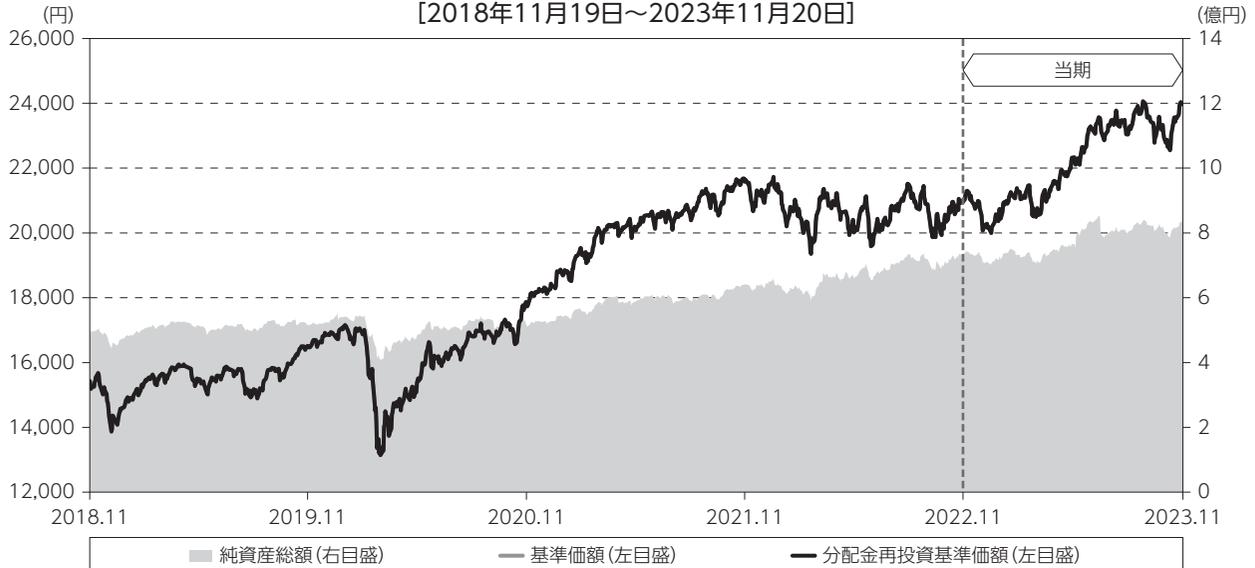
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2018年11月19日～2023年11月20日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月19日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)	2021年11月18日 (第16期決算日)	2022年11月18日 (第17期決算日)	2023年11月20日 (第18期決算日)	
基準価額 (円)	15,429	16,517	17,779	21,582	20,955	23,965	
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	0	0	0	0	0	
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	7.1	7.6	21.4	△ 2.9	14.4	
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	-	6.5	3.6	20.8	△ 0.8	23.7
	外国株式	-	13.0	8.9	44.1	3.3	22.4
	日本債券	-	2.6	△ 0.8	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0
	外国債券(為替ヘッジあり)	-	7.8	5.4	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8
純資産総額 (百万円)	501	514	516	640	735	832	

- (注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については37頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第18期 (2022年11月19日～2023年11月20日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持しました。

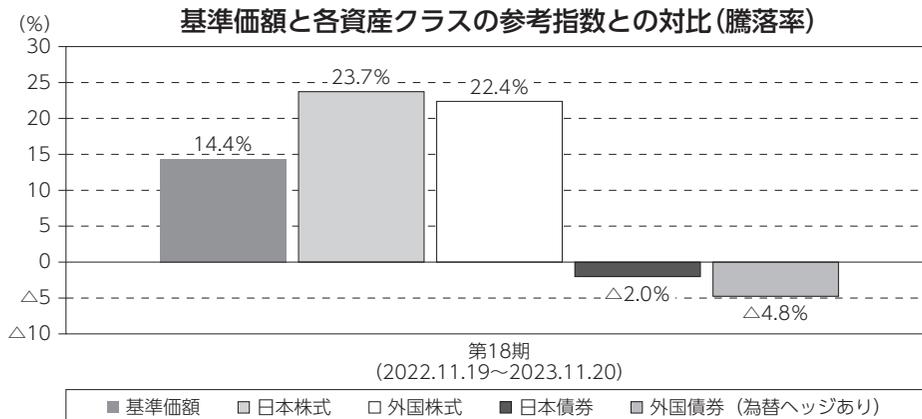
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

◀各マザーファンドについて▶

7～9頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については37頁をご参照ください。

## ◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第18期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項 目	第18期
	2022年11月19日 ～2023年11月20日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,429円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

### ■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：20%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

### ■各マザーファンド

11頁をご覧ください。

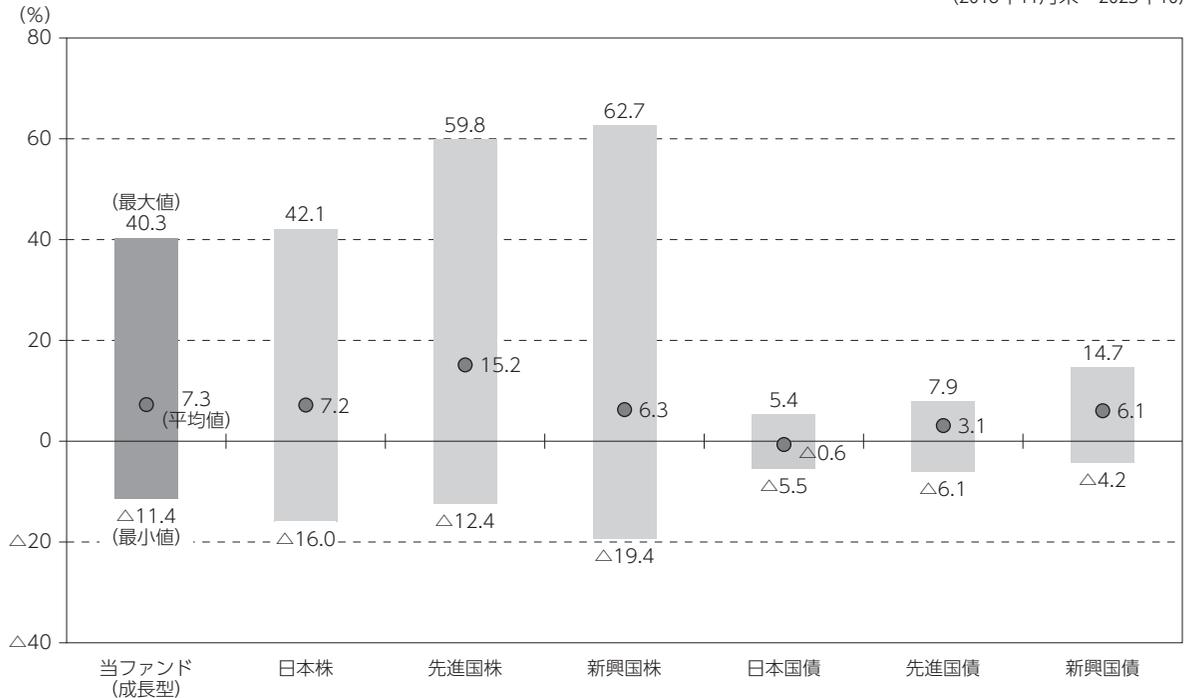
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

\*当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2018年11月末～2023年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2018年11月から2023年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2023年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\* 各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については37頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

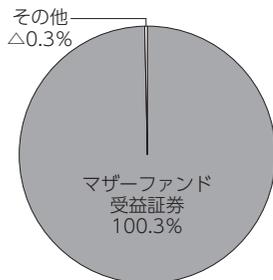
■ 組入ファンド

（組入銘柄数：4銘柄）

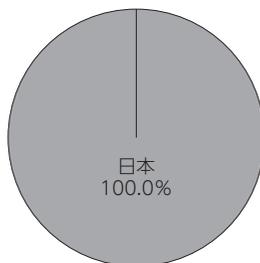
	第18期末
	2023年11月20日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	34.7%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	40.4%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.9%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	20.3%

（注）比率は当期末（2023年11月20日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

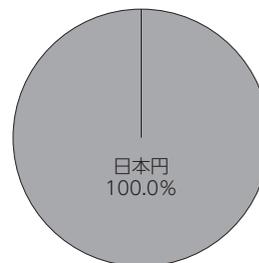
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



（注1）比率は当期末（2023年11月20日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

（注2）「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末（2023年11月20日）における為替ヘッジ比率は19.4%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第18期末
	2023年11月20日
純資産総額	832,972,536円
受益権総口数	347,572,610口
1万口当たり基準価額	23,965円

（注）当期中における追加設定元本金額は63,526,775円、同解約元本金額は66,781,551円です。

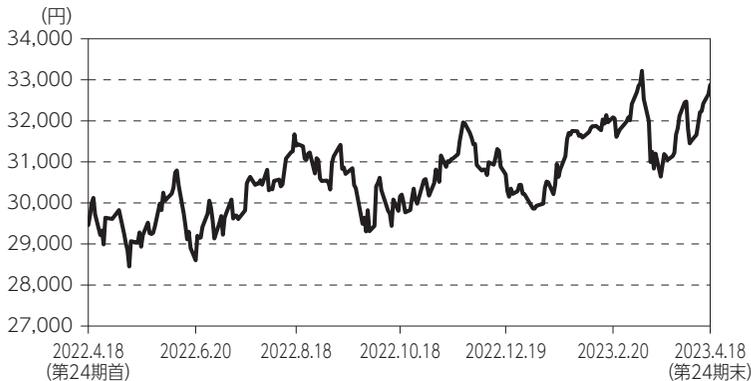
◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

33～36頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

■基準価額の推移



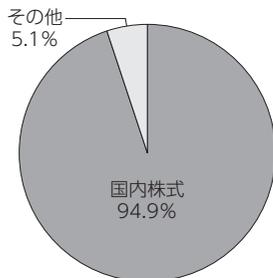
■1万口当たりの費用の明細

(2022年4月19日～2023年4月18日)

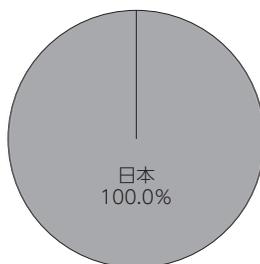
項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	28円 (26) (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	28

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はマイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用です。

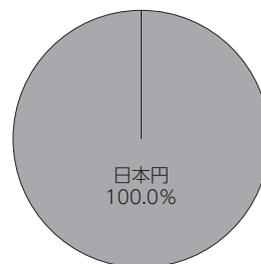
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は2023年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：346銘柄)

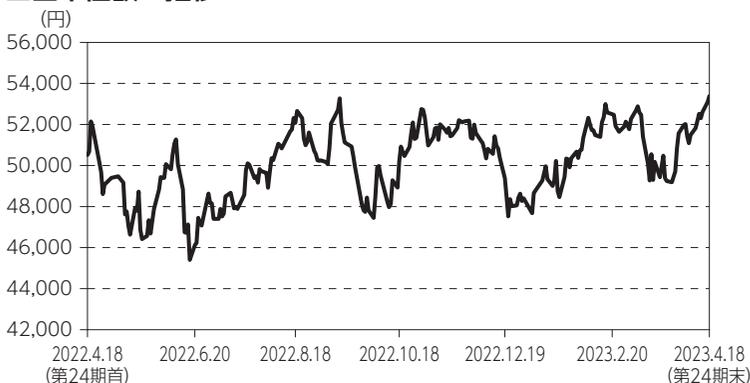
	銘柄名	種別	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	3.1%
2	ソニーグループ	株式	電気機器	2.5%
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.4%
4	日立製作所	株式	電気機器	2.4%
5	本田技研工業	株式	輸送用機器	2.3%
6	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	1.9%
7	キーエンス	株式	電気機器	1.9%
8	麒麟ホールディングス	株式	食料品	1.9%
9	三菱商事	株式	卸売業	1.8%
10	オリックス	株式	その他金融業	1.6%

(注1) 比率は2023年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## <ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

### ■ 基準価額の推移



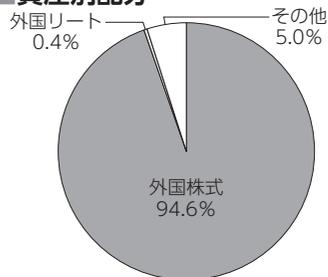
### ■ 1万口当たりの費用の明細

(2022年4月19日～2023年4月18日)

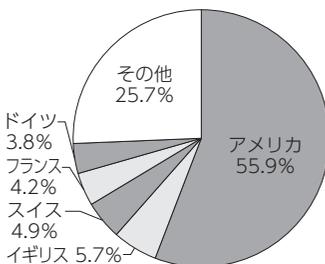
項目	当期
売買委託手数料	14円
(株式)	(10)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(3)
有価証券取引税	10
(株式)	(10)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	18
(保管費用)	(8)
(その他)	(9)
合計	42

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

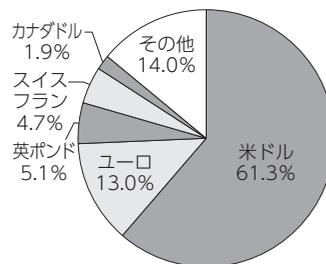
### ■ 資産別配分



### ■ 国・地域別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 比率は2023年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

### ■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：602銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	2.8%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	米ドル	1.7%
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	1.6%
4	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	米ドル	1.5%
5	APPLE INC	アメリカ	米ドル	1.3%
6	MASTERCARD INC - A	アメリカ	米ドル	1.3%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	1.2%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	米ドル	1.2%
9	NESTLE SA-REG	スイス	スイスフラン	1.2%
10	AUTOZONE INC	アメリカ	米ドル	1.1%

(注1) 比率は2023年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## <ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

### ■ 基準価額の推移



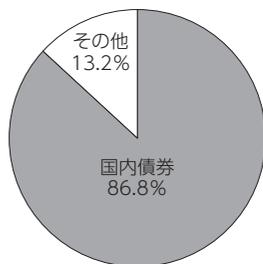
### ■ 1万口当たりの費用の明細

(2022年11月19日～2023年11月20日)

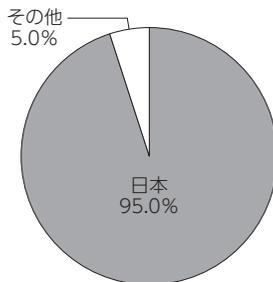
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	0

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はマイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用です。

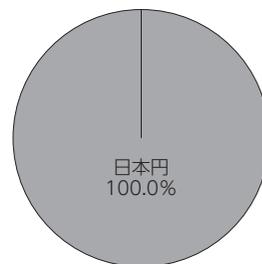
### ■ 資産別配分



### ■ 国・地域別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 比率は2023年11月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

### ■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：115銘柄)

	銘柄名	種別	利率	国/地域	償還日	比率
1	第518回 名古屋市公募公債 (10年)	地方債証券	0.135%	日本	2031/12/19	3.2%
2	第26回 東京都公募公債 (20年)	地方債証券	1.740%	日本	2032/6/18	2.7%
3	第359回 利付国債 (10年)	国債証券	0.100%	日本	2030/6/20	2.4%
4	第24回 利付国債 (物価連動・10年)	国債証券	0.100%	日本	2029/3/10	2.2%
5	第26回 利付国債 (物価連動・10年)	国債証券	0.005%	日本	2031/3/10	2.1%
6	第16回 平成21年度愛知県公募公債 (20年)	地方債証券	2.218%	日本	2029/12/20	1.8%
7	平成20年度第1回 広島県公募公債 (20年)	地方債証券	2.340%	日本	2028/9/21	1.8%
8	第15回 利付国債 (40年)	国債証券	1.000%	日本	2062/3/20	1.7%
9	第32回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債	公社社債 (含投資法人債)	0.713%	フランス	2026/7/13	1.7%
10	第351回 利付国債 (10年)	国債証券	0.100%	日本	2028/6/20	1.7%

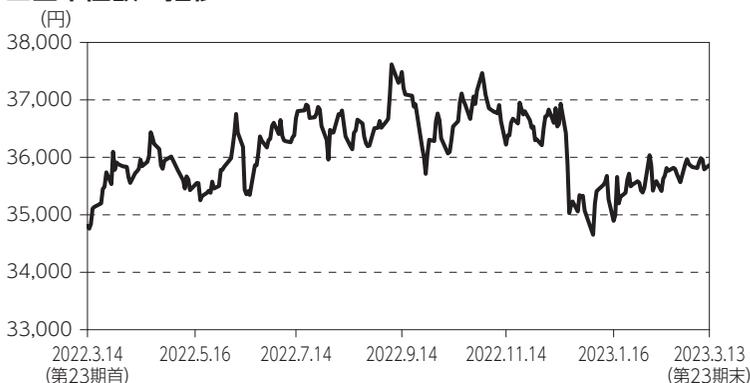
(注1) 比率は2023年11月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## <ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

### ■ 基準価額の推移



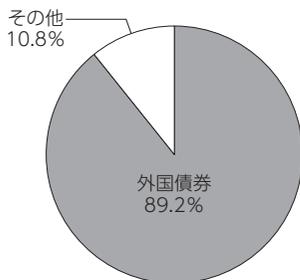
### ■ 1万口当たりの費用の明細

(2022年3月15日～2023年3月13日)

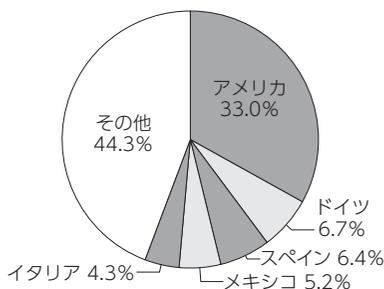
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)
その他費用 (保管費用) (その他)	14 (13) (1)
合計	18

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はマイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用です。

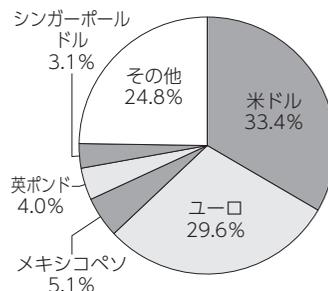
### ■ 資産別配分



### ■ 国・地域別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 比率は2023年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

### ■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：204銘柄)

	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	US TREASURY N/B	国債	1.750%	米ドル	アメリカ	2024/12/31	4.4%
2	US TREASURY N/B	国債	2.875%	米ドル	アメリカ	2032/5/15	4.2%
3	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	0.500%	ユーロ	ドイツ	2026/2/15	3.1%
4	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債	7.500%	メキシコペソ	メキシコ	2027/6/3	2.8%
5	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2028/5/31	2.6%
6	US TREASURY N/B	国債	0.250%	米ドル	アメリカ	2023/9/30	2.5%
7	US TREASURY N/B	国債	0.250%	米ドル	アメリカ	2025/7/31	2.5%
8	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2050/5/15	2.2%
9	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	2.300%	ユーロ	ドイツ	2033/2/15	2.2%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	0.350%	ユーロ	イタリア	2025/2/1	2.1%

(注1) 比率は2023年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## <指数について>

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)」が  
主要投資対象とする各資産クラスの参考指数および各マザーファンドのベンチマークについて

### ◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

### ◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

### ◆NOMURA-BPI 総合指数

NOMURA-BPI 総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFR C」といいます) が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### ◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ◆TOPIX (配当込み)

前述のとおりです。

### ◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

前述のとおりです。

### ◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

### ◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、NFR Cが公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

### ◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

前述のとおりです。

### ◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

